NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

回	覧		

日経東発第60016860号
令和3年3月17日

オンライン参加可能

税　務　課　長
固定資産税課長　殿
市町村課長

一般社団法人 日本経営協会
理事長　岡島　芳明

NOMA行政管理講座開催（ご案内）

新任担当者のための

固定資産税の評価と課税の基本

＜令和３年５月27日(木)・28日(金)＞

拝啓　時下ますますご清祥のこととお喜び申しあげます。

本会の事業活動には、平素より格別なご支援ご協力を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、市町村税体系の中で市町村民税と共に大変重要とされる固定資産税について、市町村担当者は地方税法の基本習得、およびできる限り評価の均衡化と適正化に留意し、かつ固定資産税の正しい理解とより適正な運用が要請されます。

そこで、固定資産税の評価と課税にかかわる基本的事項と実務上の基礎を、わかりやすく解説し業務を円滑に進めていただくために標記講座を開催いたします。

時節柄ご多忙の時期とは存じますが、この機会に関係者各位の方々のご参加をおすすめ申しあげるとともに、関係部門の適任者をご派遣くださいますようお願い申しあげます。

敬　具

記

日　　時：令和3年５月27日(木) 13:00～17:00（12:30から受付）
　　５月28日(金)　9:30～16:30

講　　師：自治体法務研究所　副代表　野木　義昭氏
　　(元)東京都　主税局

会　　場：日本経営協会内専用教室
　　(東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8)

参加料（負担金）：会員(1名)　31,900円(税込)
　　一般(1名)　35,200円(税込)

〈会場案内図〉

申込方法：①Ｗｅｂ申込…本会ホームページ上の「セミナーお申込ボタン」を押し、必要事項をご入力下さい。(オンライン参加の場合はできるだけ web からお申込みください)
②ＦＡＸまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、下記へお送り下さい。
・受付次第、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
・開催３営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。
・お申込みは会場参加の場合は開催日の３営業日前までに、オンライン参加の場合は５営業日前までにお願いいたします。
・本講座は、会場参加・オンライン参加それぞれ定員になり次第締め切らせていただきます。

入金方法：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前にご連絡下さい。
開催日の３営業日前～前日のキャンセルは参加料の30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。
なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承下さい。

その他：参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

○オンライン参加での留意事項
・オンライン参加をご選択いただいた方には別途詳細をご案内いたします。
・テキストは事前に送付もしくはデータ送信させていただきます。

お申込み
お問合せ先
一般社団法人 日本経営協会
(お問合せは平日の月曜日～金曜日の９：15～17：15にお願いいたします)
東京本部　企画研修グループ
〒151-8538　東京都渋谷区千駄ケ谷3-11-8
TEL(03)3403-1891(直)　FAX(03)3403-1130
E-mail:tks@noma.or.jp　URL http://www.noma.or.jp

NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

★WEBからもお申込みできます！ オンラインを申込される場合はできるだけWEBからの申し込みをお願いいたします。

http://www.noma.or.jp/seminar/tabid/138/Default.aspx　NOMA　講座　検索

▶プログラム◀

第1　固定資産税とは

第2　課税客体
(1)土地
(2)家屋
(3)償却資産

第3　納税義務者
(1)所有者課税の原則
(2)所有者課税の例外

第4　納税義務者の死亡

第5　連帯納税義務
(1)共有と連帯納税義務
(2)区分所有家屋の特例
(3)区分所有家屋の敷地の特例

第6　非課税と減免

第7　課税標準
(1)土地及び家屋の課税標準
(2)償却資産の課税標準
(3)住宅用地に対する課税標準の特例

第8　税率及び免税点

第9　賦課及び徴収

第10　新築住宅の減額

第11　評価及び価格の決定
(1)土地の評価
(2)家屋の評価
(3)償却資産の評価

第12　縦覧と閲覧

第13　固定資産税と不服の申立制度

講師紹介

野木　義昭　氏
昭和 37 年 中央大学法学部卒業。昭和 38 年 東京都主税局に入職。練馬、台東、中央など各都税事務所において、不動産取得税課税事務、固定資産税課税事務、徴収事務を担当する。平成 8 年 東京都主税局専門講師委嘱。平成 10 年 東京都退職。財団法人東京税務協会講師を経て、現在、自治体法務研究所副代表、本会登録講師。

持ち物・特記事項欄

当日は地方税法（法律編）をお持ち下さい。

講座申込み：ＦＡＸ（03）3403-1130

60016860･60016861 『新任担当者のための固定資産税の評価と課税の基本』参加申込書　※NOMA記入

□会場参加　□オンライン参加（該当欄にレ印）　令和3年5月27日～28日　□会員　□一般（該当欄にレ印）

役所名		電　話	（　　）　内線			＜ご連絡担当者＞
		ＦＡＸ	（　　）			所属
所在地	〒					フリガナ 氏名
フリガナ 参加者氏名		所属部課 役職名		経験 年数	年 ケ月	メールアドレス
						＜連絡事項欄＞
フリガナ 参加者氏名		所属部課 役職名		経験 年数	年 ケ月	※オンライン参加の場合はメールアドレスを必ずご記入ください

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理　②本会主催のセミナー、展示会、通信教育などのご案内
②がご不要の場合は□にチェックしてください。―― □不要

（経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください）